

平成 25 年 9 月 18 日

秩父市議会議長 浅海 忠 様

総務委員長 江 田 治 雄

### 総務委員会行政視察報告書

- 1 期 日 平成 25 年 7 月 3 日 (水) ～ 5 日 (金)
- 2 視察先 北海道 千歳市・三笠市・旭川市
- 3 参加者 委員長 江田 治雄 副委員長 五野上 茂次  
委員 金田 安生 委員 落合 芳樹  
委員 出浦 章恵 委員 福井 貴代

#### 4 視察目的

##### 北海道千歳市 「防災行政について」

##### ○ 市の概要

千歳市は北海道石狩地域に位置し、空の玄関である新千歳空港を有し、物流拠点として栄えています。自衛隊の町としても知られ、人口約 9 万人のうち、約 3 万人が自衛隊関係者とされています。千歳市には 3 つの一番があり、世界一、日本一、北海道一があります。

世界一（ギネス認定）は、羽田・新千歳空港間の乗降客数、日本一は、自衛隊の規模、隊員数、北海道一は、平均年齢が一番若い市町村です。

##### ○ 事業の概要

千歳市は、東日本大震災以降、市民の防災意識も高まっている中で、「安全・防災」を重点施策の一つに掲げ防災事業に取り組んでいます。「千歳市防災学習交流センター そなえーる」は、その防災学習交流の中核を担っており、その現状を視察しました。

「そなえーる」は、災害を「学ぶ・体験する・備える」をテーマに、様々な災害の疑似体



験をしながら、防災に関する知識や災害発生時において対処すべき行動を学ぶ施設です。この施設の最大の特徴は、実際に体験できる設備が整っていることにあります。

事業の概要について説明を受けた後、実際に、地震体験コーナー、煙避難コーナー、避難はしご、脱出シュート等を体験しました。特に、地震体験コーナーでは、実際に起こった地震と同じ条件での三次元の揺れを体験し、「あの時の恐ろしさ」を思い出しました。

また、煙避難コーナーでは、煙が充満した部屋から非難する際に取りべき行動を学びました。

秩父市は、防災行政の一環として、防災地図いわゆる災害ハザードマップを作成し、公表して市民に対して防災意識の向上を図っていますが、震災発生から2年が経過した今、市民が防災意識を持ち続けるうえで、疑似体験を通じての啓発活動や防災訓練を行うことも有効な手段であると認識しました。



## 北海道三笠市 「行財政改革について」 「地域資源の活用について」

### ○ 市の概要

北海道のほぼ中央、空知地方南部に位置し、炭鉱で栄えた町でしたが、相次ぐ閉山で人口が激減しました。最盛期には6万人を超えていましたが、現在は1万人を割り込んでいます。全国の市で人口が1万人を下回るのは、歌志内市に次いで2例目となりました。産業構造も鉱山依存から、現在は工業、農業が基幹産業となっています。

閉山に伴い鉄道路線が廃止され、バス路線に転換しています。

### ○ 事業の概要

三笠市は、行財政改革の先進地及び地域資源を活用した事業を展開している市であるため、今回の視察先に決定しました。

同市は、極端に減少する人口減により、大胆な行財政改革をせざるを得ない現状になっていました。そのため、市民、行政、議会が一体となって、生き残りをかけて取り組んでいます。



平成7年度に策定した第1次三笠市行財政改革大綱から現在に至るまで、15年間にわたり市民、議会の理解で、議員定数の削減、職員定数の削減、事務事業の見直し、民間委託の導入などを行政、議会が一体となって徹底的に改革を実行してきました。

苦境を乗り切るためにとった諸施策を聴くことができ、将来への対策を考えていくことを痛感しました。

また、同市は、地域資源の活用の一環として、三笠鉄道村三笠鉄道記念館を設置しています。この記念館は、昭和62年に開館し、指定管理者である三笠振興開発株式会社が管理・運営をしているものです。

事業としては、JR北海道幌内線（北海道で最初の鉄道として明治15年に開業し、特定地方交通線として、昭和62年、JR発足後最初に廃止されました。）を記念する施設として、同線の終着駅である幌内駅跡地を活用し、北海道で使用された鉄道車両や、鉄道や炭鉱に関する貴重な資料を保存しています。北海道鉄道発祥の地としての歴史を伝承することで、郷土学習及び体験学習の場としての事業を展開しています。

なお、三笠振興開発株式会社は、北海道景観づくりサポート企業に登録し、「景観資源の維持保全活動」及び「景観を楽しむ機会の充実」に取り組むことで、道の支援を受けています。

## **北海道旭川市 「地域資源の活用について」**

### **○ 市の概要**

旭川市は、上川総合振興局内に所在しています。平成12年4月1日に中核市に指定されています。北日本では仙台市に次ぐ3番目（道内では札幌市に次いで2番目）の市域人口を有する北日本最大の中核市であり、国際会議観光都市にも指定されています。

### **○ 事業の概要**

旭川市では、北海道を代表する染色工芸である優佳良織（ゆうからおり。以前は、ユーカー織と呼ばれていました。）を展示している北海道伝統美術工芸村を視察しました。

同工芸村とは、昭和55年に、優佳良織を創作した木内綾氏により優佳良織工芸館が開館し、昭和61年に、3世紀から20世紀までの世界各地の優れた染織物、日本各地の染色工芸品が集められた国際染織美術館が開館し、平成3年に、雪にまつわる資料が集められ、冬の北海道を体感することができる雪の美術館が開館したことにより、これら3館を総称したものです。雪の美術館には、約45億円もの建設費が投じられています。

しかし、その直後にバブル経済が崩壊し、同時に高速道路（深川・旭川間、鷹栖・旭川間）が開通したことも重なり、一般道路を利用する観光バスの数が減少することなどが影響して、経営が危ぶまれた時期もあったようです。

空路、鉄路又は道路がもたらす利便性は、住民生活、地域経済活動その他様々な分野に大きな影響を与えるということを認識しました。

## 【総務委員会行政視察報告 江田 治雄】

北海道千歳市は、自衛隊の町として知られている。人口約9万人のうち、約3万人が自衛隊関係者とされている。東日本大震災の発生以降、市民の防災意識も高まっている。市では、「安全・防災」を重点施策の一つに掲げ防災事業に取り組んでいる。その事業の中核を担う「防災学習交流センター そなえーる」は、災害を「学ぶ・体験する・備える」をテーマに、実際に、地震コーナー、煙避難コーナー、避難はしご、脱出シュートを体験することができ、疑似体験を通じての啓発活動や防災訓練を行うことも有効であると思った。

また、三笠市は、北海道のほぼ中央、空知地方南部に位置し、炭鉱で栄えた町であったが、相次ぐ閉山で人口が激減した。最盛期には6万人を超えていたが、現在は1万人を割り込んだ。全国の市で人口が1万人を下回るのは、歌志内市に次いで2例目となった。産業構造も鉱山依存から、現在は工業、農業が基幹産業である。平成7年度に策定した第1次三笠市行財政改革大綱から現在に至るまで、15年間にわたり市民、議会の理解で、議員定数の削減、職員定数の削減、事務事業の見直し、民間委託の導入などを凝視、議会が一体となって徹底的に改革に取り組んできた、との説明を受けた。



三笠市役所本庁舎

## 【千歳市及び三笠市における行政視察 五野上 茂次】

先ず、千歳市について、本市は、北海道の中南部・石狩平野の南端に位置しており、那須火山帯に属し、人口約9万3千人（平24国勢調査）の市である。そして自衛隊千歳基地があるため、人口の約7割の人が基地に係るとの説明であり基地に支えられた市だと感じました。

市の総合計画の中に防災対策推進や自主防災組織の充実の観点から、防衛施設と共存し災害に強い町作りとして完成させた事は大変素晴らしい事業だと思った。

次に、三笠市の行財政改革について述べます。当市は、戦前、戦中、戦後と石炭産業で栄えた町で炭鉱が最盛期のころは四万弱有った人口が国のエネルギー政策の転換により人口は激減し現在では1.1万人台に落ち込み、市の財政状況も下降の一途の中、堅実な行財政改革の実行のなか現在に至っているとの説明が有りました、具体的には職員数の削減（H2年337人～H24年175人）管理職・期末手当その他手当の削減及び廃止そして徹底的な経費の縮減や事務事業の効率化等市民と行政が一体になって痛みを分け合い進めた姿に大変感動致しました。

結びに、我が秩父市においても、地場産業は衰退し若者の就職も大変厳しいものが有ります。そして人口の減少も加速してます、今からでも遅くはないです。

徹底した痛みを伴う行財政改革が必要と思います。

### 【三笠市「行財政改革の状況」 金田 安生】

三笠市は古くは石炭採掘で栄え、人口も昭和35年には6.3万人を数えた。しかし、昭和40年以降の石炭から石油にエネルギーが代わった時期を境に減少に転じ、現在は1万人を割るまでに減少している。当然財政も大幅減少となったところから、真剣に行財政改革に取り組み、危機的状況から脱しつつある。秩父市も手をこまぬいていると同じ経過を辿ることとなることも予想されることから、苦境を乗り越えた諸施策を学び、将来の対応策を考えておくことも大切と考え意見交換を行った。平成7年度から始まった行政改革で得た成果額は累計で375億33百万円になるという。予算規模が年約100億円なので行革の“成果の大きさにビックリ”である反面、思い切った“市民にも応分の痛みの伴う行革”が行われた成果でもあった。

積雪は通年で8m、多い年は12mにもなるために、高齢者世帯等で除雪が困難な家庭対策として「間口除雪（玄関から公道まで）」と云う制度を作り、各戸は年1万円の負担金で市が協定を結んでいる業者に年間の除雪が依頼できる制度である（足りない金額は市が負担して対応）。また、高齢化率は45.5%と高く、買い物難民対策として民間バス会社に支援金を支給して路線を維持し、市経営のバス路線維持や高齢者にバス優待券購入費補助などの対策も実施している。

市の管理する建物などの資産を減らし経費削減を計りたいなど、まだまだやらねばならない対策は一杯あるが、何とか最悪の状態は脱したとのことであった。

### 【千歳市防災学習交流センターと三笠市役所を視察して 落合 芳樹】

千歳市は、陸上自衛隊第7師団と航空自衛隊第2航空団が存在し、人口9万人のうち3万人が自衛隊関係者で占められています。市議会でも、議員24人のうち60%が自衛隊関係者（OB）だそうです。

市では、「安全・防災」を重点施策の一つに掲げ、市民と協働した「自助・共助・公助」による防災事業（対策）に取り組んでいますが、その一環として「市民や防災関係機関が災害を学び、災害に対処するための訓練などを行う防災学習交流施設」の整備を行っています。この防災学習交流施設の中核となる「千歳市防災学習交流センター“そなえーる”」が、平成22年4月24日にオープンしました。利用者は、平成22年度が3万人でしたが、東日本大震災が発生した後の、平成23年度には5万8千人が利用されたそうです。私も地震体験コーナーや避難器具体験コーナーを利用し、災害の恐ろしさと冷静沈着に避難することの重要性を学びました。

次に、三笠市は、かつては炭鉱都市として栄え、最盛期には6万人を超える人口を抱えていましたが、炭鉱の相次ぐ閉山により人口が激減し、現在は1万人を割り込みました。そして、高齢化率は43.7%ということで、まるで将来の日本、あるいは秩父の姿を見るようでした。市では、ただ手をこまぬいていたわけではなく、様々な行財政改革に取り組んできました。職員の削減、行政経費の削減・見直し、市民サービス及び各種補助金の見直し等、できることはすべて行ったということですが、悪循環に陥っている印象が残りました。

### 【三笠の行財政改革の取り組み 出浦章恵】

平成7年度に策定した第1次三笠行財政大綱から、平成21年度の第3次行財政大綱まで15年にわたり、議員定数の見直しや民間委託の導入など市民、議会、行政が一体となって改革に取り組んできたという。その結果、財政状況は危機的状況から脱しつつあるが、国に依存する財政構造や不透明な経済情勢などから、さらに行財政改革の推進を進めてきたという。取り組みの内容は、1、職員の削減等によるもの。2、行政経費の削減、見直しによるもの。3、市民サービス及び各種補助金の見直し等に係わるものに分けられる。

具体的に例をあげると行政経費の削減では、プール等の施設を廃止した。

市民サービスと補助金の見直しでは、桂沢湖の花火大会、恐竜祭り、物産フェスティバル等さまざまなイベントの開催をやめた。これについての市民の反応はやって欲しいという声もあるという。

議員数の削減については、これまでに22人だったものを4名削減し、さらに2名削減してきたという経過があり、削減を進めてきた結果現在は、10名となっている。

これ以上削減が進めば、議会の本来の役割である行政のチェック機能が果たせなくなることと、行政側の権力が大きくなってしまおうという問題点も見えてきた。

これ以上の議員削減はできないという三笠市の本音も聞くことができた。

行財政改革の推進という名の過度な削減は、真に市民の暮らしの利益にならないことをしっかりと見極める必要があると考えさせられた有意義な視察となった。

### 【千歳市の「防災学習交流センター“そなえーる”」について 福井 貴代】

視察第1日目、私たちは千歳市の「防災学習センターそなえーる」の視察をおこなった。

平成24年4月にオープンしたこの施設は、千歳市全体の防災学習の拠点となる施設である。「市民が災害を学ぶ、体験する、備える」をキーワードに設置したとのこと。災害の疑似体験ができるだけでなく、防災講座や救急講習、自主防災組織の研修事業、小中学生の防災教育など、防災学習拠点として利用できるほか、防災関係機関の各種訓練の場としても活用している。また、大地震などで市役所庁舎が使用できない時には、災害対策本部としても利用できるという。私たちは、ここで阪神・淡路大震災や新潟中越地震など、過去に起きた大地震の揺れを体験。煙避難体験や、「救助袋」「非難はしご」などホテルやマンションに実際に設置されている避難器具を使つての、貴重な避難体験をすることができた。

いつ、どこで遭遇するかわからない災害への備えとして、知識を深め、非難の方法を体得しておくことは大切な事である。こうした施設があればこそ、市民が防災を意識し、災害を学ぶことができると感じた。

市民と協働した「自助・共助・公助」による防災対策が叫ばれている昨今、防災学習の拠点という視点について考えさせられた視察であった。



煙避難訓練体験